

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 2年 8月19日
11時32分10秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02633 広域二次医療事業

所属長名 大見 雅康
担当者 柴田 晃輔
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	001	健康		
項目（施策）	001	1健康・医療		
施策の方針	005	地域医療体制の充実		
事務事業	001	広域二次医療事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	地域住民の休日・夜間における入院治療を必要とする重症患者の医療確保を図ることを目的として、衣浦西尾広域二次救急医療圏（碧南市・刈谷市・安城市・西尾市・知立市・高浜市）の救急医療を円滑に推進するため、地域内の病院群輪番制病院の運営に対する費用を負担します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	34,225	34,683	9,471
事業費	32,965	33,423	8,841
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	24,159	24,474	0
一般財源	8,806	8,949	8,841
人件費計	1,260	1,260	630
正規（人）	0.20	0.20	0.10
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	関係自治体から負担金を受け入れ、対象病院に対し、補助金の交付	関係自治体から負担金を受け入れ、対象病院に対し、補助金の交付	負担金の支払い

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 2年 8月19日
11時32分10秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02633 広域二次医療事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	広域二次医療圏で取り組んでおり、必要な事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	重症患者の救急医療の確保のため、必要な事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	広域二次医療圏域で取り組んでおり、効率的に実施できています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	広域二次医療圏の救急医療体制を図るため、適正な事業です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	一次救急医療機関の後方病院の位置づけとして、地域の重症患者を受け入れていますが、引き続き広域的に二次救急医療体制の救急機能を確保し、市民がかかりつけ医を持ち、救急の場合に適切な受診先を選択ができるよう、地域医療の推進を図ります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 2年 8月19日
11時32分10秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02634 医療環境整備補助事業

所属長名 大見 雅康
担当者 柴田 晃輔
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	001	健康		
項目（施策）	001	1健康・医療		
施策の方針	005	地域医療体制の充実		
事務事業	002	医療環境整備補助事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	救急医療事業補助金交付要綱、高度医療機器等整備補助金交付要綱、看護師養成補助金交付要綱ほか			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・更生病院・八千代病院救急医療補助事業 ・高度医療機器等整備補助事業 ・看護師養成補助事業			

【事業分析】

対象	将来にわたり市民が
目的	質の高い地域医療サービスの提供を受けられるようになります。
手段	地域医療体制の充実に資するため、第2次・第3次救急医療の運営や高度医療機器購入、看護師養成事業に要する経費に対し、補助金を交付します。
事務内容	地域医療環境の整備をすることを目的に、補助金を交付します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	259,698	293,698	344,330
事業費	258,123	290,233	340,235
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	258,123	290,233	340,235
人件費計	1,575	3,465	4,095
正規（人）	0.25	0.55	0.65
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	補助金の交付 ・救急医療事業補助金 （安城更生病院・八千代病院） ・高度医療機器整備事業補助金（安城更生病院・八千代病院） ・看護師養成事業補助金（安城市医師会）	補助金の交付 ・救急医療事業補助金 （安城更生病院・八千代病院） ・高度医療機器整備事業補助金（安城更生病院・八千代病院） ・看護師養成事業補助金（安城市医師会）	補助金の交付 ・救急医療事業補助金 （安城更生病院・八千代病院） ・高度医療機器整備事業補助金（安城更生病院・八千代病院） ・看護師養成事業補助金（安城市医師会）

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02634 医療環境整備補助事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
碧海看護専門学校卒業生徒数	人	35.00	35.00	35.00
		35.00	35.00	0.00
看護師国家試験合格率	%	100.00	100.00	100.00
		100.00	94.60	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	救急医療体制の充実のために、医療機関への支援が必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	救急医療を必要とする患者数は年々増加しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	地域医療機関の看護師不足の解消に寄与しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	地域の医療体制の確保のため、削減は難しいです。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも取り組んでおり、適正に事業運営しております。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	救急医療事業については、救急患者受け入れ体制整備により、救急患者を受け入れることができています。高度医療機器等整備事業については、高度医療機器の導入により、検査・手術時間の短縮や診断技術の向上につながり、救急医療提供体制がより一層充実し、市民への医療サービス向上を図ることができています。看護師養成事業については、看護専門学校において看護師を養成し、卒業生の看護師国家試験合格率は全国平均を上回っており、地域医療機関の看護師不足の解消に寄与することができています。今後も地域医療体制の充実のため、事業効果を確認し、必要性を検証しながら取り組んでいく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和2年8月19日
11時32分10秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02635 保健衛生推進補助事業

所属長名 大見 雅康
担当者 柴田 晃輔
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001 健康			
項目（施策）	001 1健康・医療			
施策の方針	002 健康づくりの機会の拡充			
事務事業	003 保健衛生推進補助事業			
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市口腔衛生事業補助金交付要綱、食品衛生協会衛生活動事業補助金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	市民が
目的	口腔衛生や食品衛生の向上により、健康で健やかな生活を送ることができるようになります。
手段	口腔衛生の推進を図るため一般社団法人安城市歯科医師会が行う活動と、食品衛生の推進を図るために愛知県食品衛生協会安城支部が行う活動に対し、補助金を交付します。
事務内容	口腔衛生事業補助金及び食品衛生協会衛生活動事業補助金を交付します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	2,075	2,775	2,775
事業費	1,130	1,830	1,830
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,130	1,830	1,830
人件費計	945	945	945
正規（人）	0.15	0.15	0.15
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	補助金の交付 ・口腔衛生事業補助金 （安城市歯科医師会） ・衛生活動事業補助金 （愛知県食品衛生協会 安城支部）	補助金の交付 ・口腔衛生事業補助金 （安城市歯科医師会） ・衛生活動事業補助金 （愛知県食品衛生協会 安城支部）	補助金の交付 ・口腔衛生事業補助金 （安城市歯科医師会） ・衛生活動事業補助金 （愛知県食品衛生協会 安城支部）

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02635 保健衛生推進補助事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
2歳児歯科健診とフッ化物塗布の開催回数	回	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00
食品衛生責任者講習会(再講習会・養成講習会)の開催回数	回	4.00	4.00	4.00
		4.00	4.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	口腔衛生、食品衛生の知識向上のため、団体への支援が必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	口腔衛生、食の安全への関心は年々高まっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	歯科健診の機会の提供や講習会の開催が、予定通りできました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	口腔衛生、食品衛生の推進を図るため事業費の削減は難しいです。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも取り組んでいることであり、適正に実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	口腔衛生事業については、2歳児歯科健診及びフッ化物塗布を実施し、1.6歳児から3歳児歯科検診のフォローアップに寄与することができています。また、8020表彰によって、高齢者の健康づくりの励みとなり、健康寿命の延伸への効果が期待できます。 食品衛生協会衛生活動事業については、会員に対する講習会や夏季巡回の実施により、食中毒予防と食品衛生の知識普及につなげることができています。 今後も補助事業を実施し、事業効果を確認し、必要性を検証しながら取り組んでいくことが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和 2年 8月19日
11時32分10秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02636 献血推進事業

所属長名 大見 雅康
担当者 北村 知代
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	001	健康		
項目（施策）	001	1健康・医療		
施策の方針	001	1健康・医療その他		
事務事業	006	献血推進事業		
事業期間	昭和41年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給等の確保等に関する法律			
備考				

【事業分析】

対象	輸血を必要とする人が
目的	安全な血液を安定した供給で受けることができます。
手段	安城市献血推進協議会が愛知県赤十字血液センターと協力して、市内の企業や団体での献血活動を推進し、円滑な輸血用血液の確保を図ります。
事務内容	献血の推進に関する事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	3,635	3,787	4,417
事業費	800	700	1,330
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	315
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	800	700	1,015
人件費計	2,835	3,087	3,087
正規（人）	0.45	0.49	0.49
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	献血予定会場 69会場 献血者 2,511人 成人式、アンフォーレ 等にて啓発	献血予定会場 68会場 成人式、アンフォーレ 等にて啓発 骨髄提供者等助成事業 ドナー3人（見込み） 事業所3人（見込み）	献血予定会場 61会場 成人式、アンフォーレ 等にて啓発 骨髄提供者等助成事業 ドナー3人（見込み） 事業所3人（見込み）

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02636 献血推進事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
献血者数	人	2,763.00 2,511.00	2,717.00 2,457.00	2,766.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	輸血用血液の確保を図るため、自治体ごとに取り組みが必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	高齢化の進展により、輸血用血液の確保が必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	若年層に対して、一層の啓発活動が必要です。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	継続して、事業の効率化を進めていきます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同様に、適正に事業運営しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	高齢化の進展に伴い、将来的に輸血の需要も拡大すると予測されるため、輸血用血液の安定的な確保が必要となります。 全国的に献血者数が減少傾向があるため、安定的な輸血用血液を確保できるよう、赤十字血液センターと協力しながら、若年層が献血に協力をいただけるよう啓発活動を行っていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和2年8月19日
11時32分10秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02637 休日夜間急病診療事業

所属長名 大見 雅康
担当者 馬谷 紀江
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001 健康			
項目（施策）	001 1健康・医療			
施策の方針	005 地域医療体制の充実			
事務事業	003 休日夜間急病診療事業			
事業期間	昭和52年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市休日夜間急病診療所の設置及び管理に関する条例、規則			
備考				

【事業分析】

対象	急病の市民が
目的	休日及び夜間に応急診療（内科・小児科・歯科）が受けられるようになります。
手段	休日及び夜間に急病人が発生した場合、その応急診療を行うため、医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力のもとに診療を行います。
事務内容	休日夜間急病診療所の管理運営を行います。 内科及び小児科の診療時間は、平日夜間（午後8時30分～午後10時）、土曜夜間（午後5時30分～午後9時30分）、休日及び年末年始（午前9時～正午、午後1時～午後5時、午後5時30分～午後9時30分）です。歯科の診療時間は、休日（午前9時～正午、午後1時～午後5時）です。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	84,189	80,943	90,942
事業費	79,149	77,793	87,162
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	69,615	69,238	70,000
一般財源	9,534	8,555	17,162
人件費計	5,040	3,150	3,780
正規（人）	0.80	0.50	0.60
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	平日夜間診療：244日 土曜日診療：49日 休日診療：72日 （日曜・祝日・年末年始）	平日夜間診療：240日 土曜日診療：50日 休日診療：76日 （日曜・祝日・年末年始）	平日夜間診療：244日 土曜日診療：50日 休日診療：71日 （日曜・祝日・年末年始）

事務事業評価シート (2/2)

10頁
令和2年8月19日
11時32分10秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02637 休日夜間急病診療事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
診療所開設日数(年間)	日	365.00	366.00	365.00
		365.00	366.00	0.00
受診者数	人	8,600.00	8,600.00	8,600.00
		9,882.00	8,633.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	2次・3次救急への軽症患者集中を防ぐため、必要な事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	患者数の8割以上が市民のため、市民ニーズは十分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	疾病の流行により患者数は左右されますが、目標どおりです。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	感染症対策をすすめ、環境整備に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	1次救急を担う必要があり、事業規模やサービス水準は適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	1次救急としての機能を果たしており、2次・3次救急病院への軽症患者の集中を防ぎ、市民の医療受診適正化に寄与しています。疾病の流行により患者数に変動はありますが、患者数に占める市民の割合は8割以上と高く、市民へ認知されてきています。1次救急としての役割を担うため、より一層市民への周知を図るとともに、インフルエンザ流行期等繁忙期において、円滑に対応できるよう体制の整備に取り組んでいく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

11頁
令和 2年 8月19日
11時32分10秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02638 保健センター施設管理事業

所属長名 大見 雅康
担当者 北村 知代
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001 健康			
項目（施策）	001 1健康・医療			
施策の方針	001 1健康・医療その他			
事務事業	007 保健センター施設管理事業			
事業期間	昭和62年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地域保健法、安城市保健センターの設置及び管理に関する条例、規則			
備考				

【事業分析】

対象	保健センター利用者が
目的	安全かつ快適にサービスを受けることができます。
手段	保健センターの利用者が、安全かつ快適にサービスを受けることができるよう、必要に応じて管理業務の外部委託をし、施設を適切に維持管理し、提供します。
事務内容	保健センターの管理運営を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	34,223	35,785	47,136
事業費	31,703	33,265	43,986
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	366	385	360
一般財源	31,337	32,880	43,626
人件費計	2,520	2,520	3,150
正規（人）	0.40	0.40	0.50
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃業務委託 ・各種設備保守点検業務委託 ・駐車場賃借 ・必要に応じて修繕の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃業務委託 ・各種設備保守点検業務委託 ・駐車場賃借 ・必要に応じて修繕の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃業務委託 ・各種設備保守点検業務委託 ・駐車場賃借 ・必要に応じて修繕の実施

事務事業評価シート (2/2)

12頁
令和 2年 8月19日
11時32分10秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02638 保健センター施設管理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
事故件数	件	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00
苦情件数	件	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域の保健活動、保健サービスの拠点であり、必要な事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	保健活動、保健サービスの拠点であり、市民ニーズはあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	環境整備に努めており、特に事故は発生していません。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	必要に応じて業務の外部委託を行い、効率的に実施しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と比較して、事業規模、サービス水準は適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成28年度に不具合箇所の修繕及びフロアの見直しを目的として、保健センターの大規模改修工事を行ったことから、保健センターの利用者が安全かつ快適に施設の利用ができています。今後も、安全かつ快適にサービスが提供できるよう、必要に応じて管理業務の外部委託を行い、適切に管理運営をしていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

13頁
令和2年8月19日
11時32分10秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02639 防災医薬品供給事業

所属長名 大見 雅康
担当者 長谷川 知代
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	001 1.1 防災・減災				
施策の方針	002 災害時の対応・連携強化				
事務事業	002 防災医薬品供給事業				
事業期間	平成16年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	災害対策基本法、地域防災計画				
備考					

【事業分析】

対象	災害発生時における負傷者が
目的	市内各地区において迅速な手当てを受けることができるようになります。
手段	災害時における救護体制の一部として市内5箇所の医療救護所（東山中学校・安城北中学校・安城南中学校・桜井中学校・明祥プラザ）に防災用備蓄医薬品を配置しています。
事務内容	期限切れの医薬品等の更新、薬品庫整備及び管理、医療救護訓練を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	1,852	1,927	3,778
事業費	1,033	1,675	2,203
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,033	1,675	2,203
人件費計	819	252	1,575
正規（人）	0.13	0.04	0.25
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・期限切れの医薬品の発注23品目 ・配置箇所の医薬品交換5箇所 ・医療救護訓練1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・期限切れの医薬品の発注26品目 ・配置箇所の医薬品交換5箇所 ・医療救護訓練1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・期限切れの医薬品の発注22品目 ・追加品目の発注8品目 ・配置箇所の医薬品交換5箇所

事務事業評価シート（2/2）

14頁
令和2年8月19日
11時32分10秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02639 防災医薬品供給事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
災害時の医薬品等設置率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	負傷者の生命を守ることは市の責務であるため、必要な事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	医薬品等の整備により、災害時の市民救助の向上に繋がります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	医療救護所において医薬品等の設置率100%を達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	必要な衛生材料等を検討し、医薬品等の見直しを図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市の備蓄状況を確認し、医薬品等の見直しを図っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	災害対策基本法等に基づき実施している事業であり、災害発生時に、医療救護所において市民に迅速な手当てが提供できるように、引き続き適切に薬品庫の整備及び備蓄医薬品の管理を行う必要があります。また、医師会、歯科医師会、薬剤師会の意見や、他市の医薬品の備蓄状況等を参考にしながら、備蓄医薬品の整備や医療救護所の運営の見直しを図っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

15頁
令和2年8月19日
11時32分10秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02640 健康づくり環境整備事業

所属長名 大見 雅康
担当者 清水 みずほ
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	001 健康				
項目（施策）	001 1健康・医療				
施策の方針	002 健康づくりの機会の拡充				
事務事業	004 健康づくり環境整備事業				
事業期間	平成28年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業	ひとづくり	マニフェスト	○	地方創生	健幸
根拠法令等	健康増進法、食育基本法				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・健康づくりボランティア養成・育成事業 ・健康づくり環境整備事業 ・健康づくりサポーター活動支援事業 ・あんじょう健康マイレージ事業				

【事業分析】

対象	市民一人一人が
目的	健康づくりに関心を持ち、自主的に健康づくりを始められるようになります。
手段	知りたくなる機会、参加したくなる機会の創出として健康づくりのきっかけとなるイベントを実施します。また、自主的な健康づくりをサポートする身近な存在を増やすため、食育メイト等の市民ボランティア等を養成、支援します。すぐに始めることができる健康づくりや健康づくり関連イベントへの参加にインセンティブを付けます。
事務内容	あんじょう健康マイレージ事業、健康づくり環境整備事業、健康づくりボランティア（食育メイト等）養成・育成事業、健康づくりサポーター活動支援事業を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	33,235	15,710	23,451
事業費	12,256	7,079	10,158
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	1,253	654
地方債	0	0	0
その他	28	27	32
一般財源	12,228	5,799	9,472
人件費計	20,979	8,631	13,293
正規（人）	3.33	1.37	2.11
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・あんじょう健康マイレージ事業及び健康支援室等での健康づくりきっかけ教室を実施。 ・11月24日健幸ウォーキングの開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・あんじょう健康マイレージ事業及び健康支援室等での健康づくりきっかけ教室、あんじょう健康大学を実施。 ・9月22日安城市健康づくりDayの開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・あんじょう健康マイレージ事業及び健康支援室等での健康づくりきっかけ教室、あんじょう健康大学を実施。

事務事業評価シート (2/2)

16 頁
令和 2 年 8 月 19 日
11 時 32 分 10 秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02640 健康づくり環境整備事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
あんじょう健康マイレージ事業ポイント達成者数	人	800.00	800.00	1,100.00
		725.00	1,016.00	0.00
健康づくり関連イベントの開催回数	回	1.00	1.00	0.00
		1.00	1.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	高齢化に伴い、健康づくりのきっかけとなる事業が必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	健康づくりのきっかけを求める市民は年々増加しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	事業への参加者が増加しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より市民が健康づくりに取り組みやすくなるよう工夫しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	健康づくりの啓発は全国的な取り組みとなってきています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>高齢化社会に伴い、医療や介護の費用負担が増大しています。健康を維持・増進するための健康づくりを、多くの市民に取り組んでもらうことは重要な課題です。そのため、若い頃から健康づくりに関心を持ち、取り組んでいくことが大切になります。</p> <p>あんじょう健康マイレージ事業では、今年度からスマートフォン用アプリを活用することで、より若い世代に向けて健康づくりのきっかけを創出します。また、健康づくりきっかけ教室については、今後アンフォーレだけでなく市内各地域での開催をしていくことや目的と対象者を明確にすることで、今まで参加していなかった市民も参加しやすい教室にしていきます。</p> <p>今後も市民が健康づくりのきっかけの創出となるような事業を実施していきます。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

17頁
令和 2年 8月19日
11時32分10秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02642 予防接種事業

所属長名 大見雅康
担当者 杉本エミ子
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	001 健康				
項目（施策）	001 1健康・医療				
施策の方針	001 1健康・医療その他				
事務事業	008 予防接種事業				
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	予防接種法				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	予防接種を受けることにより、地域の各疾病の発生及び蔓延予防になるとともに個人の感染症予防となります。
手段	予防接種法に基づく、定期の予防接種と任意の予防接種を実施しています。 安城市医師会の協力のもとに、接種は個別接種にて実施しています。
事務内容	定期の予防接種（Hib、小児の肺炎球菌、ポリオ、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、四・三・二種混合、BCG、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス、水痘、高齢者のインフルエンザ、高齢者の肺炎球菌、B型肝炎、風しん5期）任意の予防接種は、一部費用助成の対象（子どもインフルエンザ、ロタウイルス、妊婦等に関わる風しん、高齢者の肺炎球菌）ロタウイルスは、R2年10月から定期化となります。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	677,523	658,872	834,395
事業費	666,498	649,674	826,835
国庫支出金	0	4,861	29,358
県支出金	93	117	200
地方債	0	0	0
その他	0	0	1
一般財源	666,405	644,696	797,276
人件費計	11,025	9,198	7,560
正規（人）	1.75	1.46	1.20
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	定期予防接種15疾病 実施 任意予防接種4疾病 費用助成 実施	定期予防接種 実施 任意予防接種費用助成 実施 成人の風しん抗体検査 及び予防接種 実施 (H31年度から3年間)	定期予防接種 実施 任意予防接種費用助成 実施 成人の風しん抗体検査 及び予防接種 実施 (H31年度から3年間) ロタウイルス予防接種 定期化（R2年10月か ら）

事務事業評価シート (2/2)

18頁
令和 2年 8月19日
11時32分10秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233010 健康推進課健康推進係
事務事業 02642 予防接種事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
MR(麻疹・風疹混合ワクチン) 2期接種率	%	95.00	95.00	95.00
		93.70	92.00	0.00
BCG接種率	%	95.00	95.00	95.00
		100.90	98.10	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法に基づく取り組みであり他の事業主体は実施していません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	一定の接種率が認められます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	一定の接種率で推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	取り組んでいますが、具体的な成果が出ていません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法に基づき適正に実施できています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>予防接種については、市内医療機関だけでなく、広く愛知県内の医療機関でも受けられるよう体制を整え、県外で受ける予防接種費用に対しても助成を行うことで、より接種しやすくなっています。</p> <p>予防接種法に基づく定期予防接種の接種率向上のため、乳幼児健診や就学前健診などの機会を活用し、引き続き接種勧奨をしていく必要があります。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	<p>本事業においては、2次評価を実施していません。</p>

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和2年8月19日
11時33分27秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02643 健康診査事業

所属長名 大見雅康
担当者 長島博子、米津利泳子
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1健康・医療			
施策の方針	004	健康管理の支援			
事務事業	001	健康診査事業			
事業期間	昭和58年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法ほか				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	各種健診を受診することでがん、心臓病、脳卒中など生活習慣病の早期発見をし、治療ができるようになります。また、健診を機会に生活習慣を改善することで生活習慣病を未然に防ぐことができ、自身の健康管理に役立てることができます。
手段	高齢者の医療確保に関する法律、健康増進法等に基づき特定健康診査及び各種がん検診、歯周病検診を実施します。
事務内容	特定健康診査、後期高齢者健康診査、市民ドック、市民健康検診、胃（X線・内視鏡）・大腸・肺・前立腺・乳がん・子宮頸がん検診、脳ドック、歯周病検診、ヤング健診

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	601,429	608,063	719,352
事業費	588,262	595,841	706,059
国庫支出金	424	340	395
県支出金	8,853	7,585	11,000
地方債	0	0	0
その他	207,315	159,608	169,789
一般財源	371,670	428,308	524,875
人件費計	13,167	12,222	13,293
正規（人）	2.09	1.94	2.11
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	胃がん検診受診者数 （50～69歳） 4,101人 特定健診受診者数 12,373人	胃がん検診受診者数 （50～69歳） 3,992人 特定健診受診者数 12,149人	特定健診など各種健康 診査の実施 各種がん検診（胃・肺 ・大腸・乳・子宮・前 立腺）の実施 歯周病検診の実施

事務事業評価シート (2/2)

2頁
令和 2年 8月19日
11時33分27秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02643 健康診査事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
胃がん検診受診率	%	15.00	15.00	15.00
		12.40	12.00	0.00
特定健康診査受診率	%	47.00	50.00	50.00
		44.90	45.20	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法律に基づいて、市町村が行うものです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民の健康増進のために必要な事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	受診勧奨に努めていますが、目標を下回っています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	効率化を考え、取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	国が示す指針に沿って実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	(がん検診)がんは2人に1人が罹患すると言われており、早期発見ができれば治る可能性もあることから、早期発見の機会となるがん検診は継続して行う必要があります。各種がん検診の受診率向上のため、引き続き受診勧奨を行っていきます。 (特定健診)特定健診は、年々受診率は向上してきていますが、国の目標(2020年に60%)を達成するためにはさらなる受診率の向上に努める必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 2年 8月19日
11時33分27秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02644 健診後相談事業

所属長名 大見雅康
担当者 米津利泳子
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	001 健康				
項目（施策）	001 1健康・医療				
施策の方針	004 健康管理の支援				
事務事業	002 健診後相談事業				
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	健康増進法				
備考					

【事業分析】

対象	がん検診等精密検査を要する人が
目的	精密検査を受けることで、異常の有無を早期に明確にし、その結果、治療が必要な場合は、早期治療を受けられるようになります。
手段	がん検診の結果把握に努める中で、精密検査未受診の市民に対しては、個別に手紙で必要な指導・助言を行うことで、がん検診等の精密検査の受診を促します。検診実施機関や精密検査実施機関への調査を行い、精密検査受診状況の把握に努めます。また、把握した精密検査の結果を県や国等への調査報告を通じて精度管理に役立てます。
事務内容	がん検診等要精密検査者の未受診勧奨及び結果の把握（検診精度管理）

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	2,917	4,615	5,012
事業費	1,153	1,150	1,862
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,153	1,150	1,862
人件費計	1,764	3,465	3,150
正規（人）	0.28	0.55	0.50
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	がん検診精検受診者数 2,338人 (平成29年度分)	がん検診精検受診者数 2,135人 (平成30年度分)	がん検診精密検査受診 勧奨 実施

事務事業評価シート (2/2)

4頁
令和 2年 8月19日
11時33分27秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02644 健診後相談事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
胃がん検診精検受診率 前年度50～69歳	%	90.00 79.60	90.00 78.20	90.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市の取り組みであり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民の健康増進のために、必要な事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	精密検査結果把握に努めていますが、目標を下回っています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務量の削減や精密検査結果把握方法の改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市の動きを確認し、適宜取り入れていきます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	検診で精密検査が必要と判断された人が、精密検査を受診することは、疾患の早期発見のために重要ですが、未受診や未把握の人がいます。 個人への受診勧奨に加えて、医療機関への確認を行い、結果把握に努めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和2年8月19日
11時33分27秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02645 生活習慣改善支援事業

所属長名 大見雅康
担当者 神谷瑞恵
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1健康・医療			
施策の方針	004	健康管理の支援			
事務事業	003	生活習慣改善支援事業			
事業期間	平成20年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業	しごとづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法				
備考					

【事業分析】

対象	特定保健指導対象者（内臓脂肪症候群・予備軍、肥満）が
目的	生活習慣を改善できるようになります。
手段	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき愛知県（安城市）国保が行う特定保健指導事業の執行委任を受け実施します。 ・健康増進法に基づき医療保険無加入者への保健指導事業を実施します。 ・メタボリックシンドロームの予防及び解消のため、対象者に、市内の医療機関や保健センターで特定保健指導（3～6ヶ月間）を実施します。 ・未利用者に対し利用勧奨を実施します。
事務内容	特定保健指導、特定保健指導利用勧奨、重症化予防受診勧奨

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	15,155	14,798	23,815
事業費	3,122	2,702	11,153
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	2,569	2,149	9,561
一般財源	553	553	1,592
人件費計	12,033	12,096	12,662
正規（人）	1.91	1.92	2.01
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	特定保健指導開始者数 218人 未利用者勧奨実施率 100%	特定保健指導開始者 174人 未利用者勧奨実施率 100%	特定保健指導 実施 未利用者勧奨 実施

事務事業評価シート（2/2）

6頁
令和2年8月19日
11時33分27秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02645 生活習慣改善支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
特定保健指導開始率（指導開始者数／指導対象者数）	%	17.00 17.90	25.00 15.08	17.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	愛知県（安城市）国保としてサービスを行っています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民の健康増進のために必要な事業です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	特定保健指導開始率が目標を下回っているからです。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	特定保健指導開始率の向上に向けて改善に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体等と同程度のサービスを提供しています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント（400文字）	特定保健指導における国の示す目標値（2023年60%）を達成するためには、利用を開始する人を増やすための工夫が必要となります。特定保健指導の実施方法について、国から示された緩和策を一部取り入れ実施し、実施医療機関を増やせるよう、医療機関に働きかけをしています。また、利用勧奨においても、病態別のリーフレットと勧奨文に加え、地区担当保健師が利用勧奨を行うなど、利用開始率の向上に努めています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント（400文字）	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和 2年 8月19日
11時33分27秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02646 妊産婦・乳児個別健診事業

所属長名 大見雅康
担当者 吉見菜奈
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	005	こども		
項目（施策）	001	17子育て		
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備		
事務事業	008	妊産婦・乳児個別健診事業		
事業期間	平成 9年度 ~			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	母子保健法			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を分割・統合しています。 ・乳幼児健診事業（分割） ・妊婦健診事業（統合）			

【事業分析】

対象	妊産婦と乳児が
目的	健診を受け、健康に過ごすことができるようになります。
手段	医療機関や助産所で実施される妊婦健康診査14回分、子宮頸がん検診1回分、産婦健康診査1回分、新生児聴覚検査1回分、乳児健康診査2回分を限度額範囲内で助成します。 妊婦歯科健診及びブラッシング指導を1回無料で受けられます。
事務内容	妊婦・産婦・乳児個別健診委託・助成、妊婦歯科健診委託

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和 2年度 予算額
トータルコスト	231,188	226,044	275,994
事業費	225,392	220,311	269,631
国庫支出金	0	3,534	4,375
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	2	2	3
一般財源	225,390	216,775	265,253
人件費計	5,796	5,733	6,363
正規（人）	0.92	0.91	1.01
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
【事務事業活動実績】	妊婦健診22,352件 子宮頸がん検診1,807件 産婦健診 1,737件 乳児健診 3,331件 妊婦歯科健診受診者数 828人	妊婦健診21,833件 子宮頸がん検診1,765件 産婦健診1,675件 乳児健診3,200件 妊婦歯科健診受診者数 822人 新生児聴覚検査1,397件	妊婦健診14回 子宮頸がん検診1回 産婦健診1回 乳児健診2回 妊婦歯科健診1回 新生児聴覚検査1回 産婦歯科健診1回

事務事業評価シート (2/2)

8頁
令和2年8月19日
11時33分27秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02646 妊産婦・乳児個別健診事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
妊婦健診受診件数	件	25,000.00	25,000.00	24,000.00
		24,159.00	23,598.00	0.00
妊婦歯科健診受診率	%	48.00	48.40	48.00
		45.20	46.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法に基づいて市町村が行うものです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	健診を受ける費用の助成を行っています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	妊婦の減少により、目標を下回る進捗状況です。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組み、成果を上げています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体等と同程度のサービスを提供しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	妊婦健診14回、子宮頸がん検診1回、産婦健診1回、新生児聴覚検査1回、乳児健診2回、妊婦歯科健診1回の費用助成をすることで経済的負担の軽減につながり、少子化対策の一助となっています。妊婦が安心・安全に出産をし、産後も乳児と母が健康に過ごすことができるよう、引き続き妊産婦・乳児健診の費用助成を継続してまいります。 平成29年度から開始していることから健康事業の全員サービスである新生児聴覚検査は、平成31年度より償還払いから現物給付に変更しました。令和2年度からは、より利用しやすくするため妊婦健診等の受診票と一緒に綴り、引き続き受診率の向上につなげます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和2年8月19日
11時33分27秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02647 乳幼児集団健診事業

所属長名 大見雅康
担当者 岩脇 早希
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	009	乳幼児集団健診事業			
事業期間	昭和62年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業	ひとづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	母子保健法				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を分割・統合しています。 ・乳幼児健診事業（分割） ・乳幼児健診事後指導事業（統合）				

【事業分析】

対象	乳幼児とその保護者が
目的	異常の早期発見、育児不安の軽減、健康の保持増進ができるようになります。
手段	乳児期は4か月児健診（股関節検診含む）を実施、幼児期は身体・精神発達の両面から重要な時期である1歳6か月児・3歳児に対し、医師・歯科医師等による総合的な健診を実施しています。結果は保護者と確認し、育児不安を軽減・解消できるよう支援し、虐待予防にも努めています。健診後は発達段階に合わせ適切な支援を行います。集団健診では未受診者への受診勧奨と状況把握を行っています。
事務内容	4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達心理相談、2歳の発達確認アンケート、う蝕予防啓発の個人通知

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	53,595	49,160	60,580
事業費	27,324	27,488	31,600
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	27,324	27,488	31,600
人件費計	26,271	21,672	28,980
正規（人）	4.17	3.44	4.60
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	4か月児健診48回 1,856人 1歳6か月児健診48回 1,898人 3歳児健診48回1,781人 2歳アンケートの実施 発送数497 状況把握数481	4か月児健診46回 1,669人 1歳6か月児健診46回 1,750人 3歳児健診47回 1,899人 2歳アンケートの実施 発送数521状況把握数504	4か月児健診 45回実施 1歳6か月児健診 46回実施 3歳児健診 45回実施 2歳アンケートの実施 等

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02647 乳幼児集団健診事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1歳6か月児健診受診率	%	97.50 99.40	97.50 97.20	97.50 0.00
3歳児健診受診率	%	97.00 98.90	97.00 99.70	97.00 0.00
2歳時の状況確認率	%	97.00 96.80	97.00 97.10	97.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法律に基づいて市が実施しています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	法律に基づき、実施しています。高い受診率を保っています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、おおむね順調に推移しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	市民満足度向上のため、実施手順の見直しを随時行っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市の実施状況等を確認し、適宜取り入れています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	本事業は、母子保健法に基づく健診であり、ほぼ100%の人が受診できるよう、継続して受診勧奨を行います。精神発達について継続した支援が必要な乳幼児とその保護者に対して、今後も切れ目ない支援ができるように、子ども発達支援センターと連携して支援を行います。各健診で育児不安軽減のため、各専門職による相談を継続していきます。また、感染症対策を講じながら、安全に健診が実施できるよう、努めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

11頁
令和2年8月19日
11時33分28秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02648 不妊治療支援事業

所属長名 大見雅康
担当者 神谷瑞恵
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	005	こども		
項目（施策）	001	17子育て		
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備		
事務事業	010	不妊治療支援事業		
事業期間	平成18年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				結婚・出産・子育て
備考				

【事業分析】

対象	不妊治療等を受けている夫婦が
目的	治療費の経済的負担が軽減され、治療を受けやすくなります。
手段	不妊に悩んでいる夫婦に対し、経済的な負担を軽減するために、一般不妊治療費への助成を行っています。1夫婦1年度につき一般不妊治療・検査、人工受精に要した費用の自己負担額の2分の1（上限5万円）を継続する2年間助成します。
事務内容	不妊治療助成、県費補助金申請（県から市に人工授精の自己負担額の2分の1（上限4万5千円）の補助）

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	10,014	10,441	13,099
事業費	8,880	9,307	11,209
国庫支出金	0	0	0
県支出金	1,173	1,380	1,707
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,707	7,927	9,502
人件費計	1,134	1,134	1,890
正規（人）	0.18	0.18	0.30
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	一般不妊治療助成申請 件数 283件	一般不妊治療助成申請 件数 300件	一般不妊治療助成申請 実施

事務事業評価シート (2/2)

12頁
令和 2年 8月19日
11時33分28秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233020 健康推進課健診係
事務事業 02648 不妊治療支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
一般不妊治療助成申請件数	件	300.00 283.00	250.00 300.00	250.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	県の特定不妊治療助成制度の範囲外を助成しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	社会的背景や申請件数から、市民ニーズは十分あると考えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりの状況です。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	国や県の動向を見ながら、事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市と同じ程度のサービスが提供できています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	本事業は少子化対策の一助として、現行の助成を継続して実施する必要があります。また、県が行う特定不妊治療助成制度の補完事業としての本制度の位置づけから、国や県の助成動向を反映させていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和2年8月19日
11時34分37秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02649 健康知識普及事業

所属長名 大見 雅康
担当者 酒井 まゆみ
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1健康・医療			
施策の方針	002	健康づくりの機会の拡充			
事務事業	001	健康知識普及事業			
事業期間	昭和58年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健康事業	ひとづくり	マニフェスト		地方創生	健幸
根拠法令等	健康増進法				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・健康知識普及事業 ・健康手帳交付事業				

【事業分析】

対象	市内に在住、在勤の成人が
目的	健康づくりに関する知識を得て、健康づくりの継続やきっかけが得られます。
手段	【親がお手本！デンタル・ケア教室】年長児保護者への歯科保健講話【市民健康講座】一般向けの講座【まちかど講座】各種団体への健康教育【家族のためのこころホッと相談日】臨床心理士による家族などの相談【食生活改善普及事業】安城市食育健康づくりの会への委託【健康手帳交付事業】健康手帳の交付【カラダいきいき栄養相談】食生活についての相談
事務内容	親がお手本！デンタル・ケア教室、市民健康講座、まちかど講座、家族のためのこころホッと相談日、食生活改善普及事業、健康手帳交付事業、カラダいきいき栄養相談、成人保健相談

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	15,938	26,462	30,440
事業費	4,283	4,790	6,122
国庫支出金	0	0	0
県支出金	621	324	440
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,662	4,466	5,682
人件費計	11,655	21,672	24,318
正規（人）	1.85	3.44	3.86
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	【デンタルケア】 1,329人 【市民健康講座】10回 【まちかど講座】 264人 【食生活改善普及事業】 26回 【健康手帳交付】 177人	【デンタルケア】 1,306人 【市民健康講座】5回 【まちかど講座】 451人 【食生活改善普及事業】 27回 【健康手帳交付】 232人	【デンタルケア】 1,200人 【まちかど講座】 500人 【食生活改善普及事業】 26回 【健康手帳交付】 200人

事務事業評価シート (2/2)

2頁
令和 2年 8月19日
11時34分37秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02649 健康知識普及事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
食生活普及事業開催回数	回	26.00	26.00	26.00
		26.00	27.00	0.00
デンタルケア教室の保護者参加人数	人	1,300.00	1,350.00	1,200.00
		1,329.00	1,306.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市民が費用を懸念することなく利用できる仕組みが必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	氾濫する健康情報から正しい情報を選択する場が必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	女性の社会進出により参加する母親が減少していると思われます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	内容の見直しは継続実施している。運営方法の見直しが必要です。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市でも実施されており過不足はないと思います。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	多様な通信メディアにより健康情報が氾濫し、自分の状況にあった正しい知識を選択することが困難になりがちな現状があります。一方で、「自分は大丈夫」といった健康づくり「無関心層」の存在もあり、住民のニーズは様々です。これらの多種多様な住民のニーズに応えるため、さまざまな手法による成人期の生活習慣の改善に関する知識の普及を行うことが必要です。引き続き、生活習慣病予防につながる知識の普及と個人の生活習慣の見直しのできる機会を設けていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 2年 8月19日
11時34分37秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02650 介護予防普及啓発事業

所属長名 大見 雅康
担当者 石川 美帆子
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	001 健康				
項目（施策）	001 1健康・医療				
施策の方針	002 健康づくりの機会の拡充				
事務事業	002 介護予防普及啓発事業				
事業期間	平成29年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業	しごとづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	要介護状態にない65歳以上の市民が
目的	市民自らの健康の保持増進や身体機能の低下から「要介護状態」になることを予防するため、正しい知識を得ることができるようになります。
手段	【まちかど講座】老人クラブ等へ保健師、管理栄養士、歯科衛生士を派遣し、健康講話を実施します。 【のびのび倶楽部】自主化した運動グループへ健康づくりリーダーの派遣や保健師による健康相談をします。 【8020歯科健康診査・表彰式】80歳になる方へ8020歯科健康診査の個別通知をし、8020表彰式の周知をします。
事務内容	まちかど講座、のびのび倶楽部（運動自主グループ）、8020歯科健康診査・表彰式（歯科医師会主催・安城市後援事業）

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	7,066	4,763	7,628
事業費	1,018	920	1,832
国庫支出金	210	184	366
県支出金	127	115	229
地方債	0	0	0
その他	402	363	724
一般財源	279	258	513
人件費計	6,048	3,843	5,796
正規（人）	0.96	0.61	0.92
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	老人クラブ等健康教育 受講者数6,863人 自主活動支援団体数 6団体 8020達成者数 188人	老人クラブ等健康教育 受講者数5,498人 自主活動支援団体数 6団体 8020達成者数20 7人	老人クラブ等健康教育 受講者数6,000人 自主活動支援団体数 6団体 8020達成者数20 0人

事務事業評価シート (2/2)

4頁
令和 2年 8月19日
11時34分37秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02650 介護予防普及啓発事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
まちかど講座受講者数	人	6,000.00 6,863.00	6,000.00 5,498.00	6,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市民が費用を懸念することなく利用できる仕組みが必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	高齢化の進展に伴い、ニーズは高い状況です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	感染症拡大防止のための中止（複数回）により目標を下回りました		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	在宅の保健師を活用し、費用の削減に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市でも同様に事業を実施し、過不足はないと考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	本市においても超高齢社会に突入し、介護予防事業をさらに継続をして展開することが重要です。しかしながら、新型コロナウイルス感染症等の感染防止を行いながら介護予防事業を継続するためには、人数、会場、実施回数、コストなどを考慮した新しい運営方法による展開が必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和2年8月19日
11時34分37秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02651 母子保健相談支援事業

所属長名 大見 雅康
担当者 山田 清美
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	005	母子保健相談支援事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	母子保健法				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・妊婦相談指導事業 ・育児相談指導事業 ・妊婦交流事業				

【事業分析】

対象	妊産婦、乳幼児の保護者及び支援者が
目的	相談や交流を通じて、妊娠・出産・育児への不安を軽減できるようになります。
手段	【母子健康手帳交付と妊婦指導】保健師が個別対応で交付。マタニティケアプランを作成し、必要な保健指導を実施。【妊産婦相談】妊産婦等からの相談に保健師等が対応。【マタニティ・赤ちゃんサロン】妊産婦の交流を通じ、情報交換や仲間作りの機会を提供。【乳幼児相談・スクスク子育て相談室】保護者等からの相談に保健師等が対応。【ここから健康事業】産後の母子へ健康づくりに役立つサービスを提供。
事務内容	母子健康手帳交付と妊婦指導、妊産婦相談、マタニティサロン、赤ちゃんサロン、乳幼児相談、スクスク子育て相談室、ここから健康事業（こころとからだのリフレッシュ、産後応援ケア） 補助金申請事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	46,250	50,722	54,047
事業費	12,230	11,221	15,743
国庫支出金	45	108	431
県支出金	45	25	81
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	12,140	11,088	15,231
人件費計	34,020	39,501	38,304
正規（人）	5.40	6.27	6.08
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	母子健康手帳交付 1,848件 妊産婦相談 3,361件 乳幼児相談 1,721件 スクスク子育て相談室 24回／1,020人 ここから健康事業 2,289枚	母子健康手帳交付 1,807件 妊産婦相談 3,565件 乳幼児相談1,932件 スクスク子育て相談室 24回／917人 ここから健康事業 1,910枚	母子健康手帳交付 1,850件 妊産婦相談 3,000件 乳幼児相談 1,800件 スクスク子育て相談室 24回／1,000人 ここから健康事業 2,000枚

事務事業評価シート (2/2)

6頁
令和 2年 8月19日
11時34分37秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02651 母子保健相談支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
妊娠11週までの届出率(95%以上維持)	%	95.00	95.00	95.00
		96.29	95.40	0.00
乳幼児相談の相談件数	件	2,000.00	1,800.00	1,800.00
		1,721.00	1,932.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	妊娠中から切れ目のない支援を提供できるのは市のみです。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	少子化、孤立化によりニーズは高まっています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標達成できています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	ケース検討の場の時間短縮に取り組んでいます。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市でも力を入れている事業であり、過不足はないと考えています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	母子健康手帳交付及び妊婦指導は、妊婦と行政が初めて出会う場として重要な機会です。今後も妊婦の個々の状況に応じた相談体制がとれるよう、保健師などの専門職が個別に対応していきます。また、妊娠中にマタニティケアプランを2回作成し、妊娠中の不安軽減に努めていきます。 産後の不安に早期に対応できるよう、「おめでとう電話」を実施しています。赤ちゃんの誕生に対して、祝福の気持ちを込めた事業である「お誕生記念ここから健康事業」は見直しが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和2年8月19日
11時34分37秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02652 母子健康教育事業

所属長名 大見 雅康
担当者 山田 恭子
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	005	こども		
項目（施策）	001	17子育て		
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備		
事務事業	006	母子健康教育事業		
事業期間	昭和63年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	母子保健法			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・パパママ教室事業 ・母子食育推進事業 ・思春期保健事業			

【事業分析】

対象	【妊婦】妊婦と夫及び支援者が 【乳幼児】乳幼児の保護者及び支援者が 【思春期】幼児、小・中・高校生及びその保護者が
目的	【妊婦】妊娠、出産、育児の正しい知識を得て、不安が軽減できるようになります。 【乳幼児】食生活に関心を持ち、正しい知識を身につける機会を得ることができるようになります。 【思春期】思春期保健の知識を得て、悩みや不安が軽減できるようになります。
手段	【妊婦】妊娠、出産、育児に関する知識が学べる教室を開催します。 【乳幼児】育児や離乳食の知識が学べる場を提供します。学校、幼稚園の栄養教諭及び栄養士と栄養連絡会議を開催します。 【思春期】学校等と協力して思春期保健教育を行います。思春期保健相談の場を提供します。
事務内容	【妊婦】パパママ教室べんきょう編、たいけん編、祖父母編、えいよう編 【乳幼児】離乳食講習会（ゴックン教室・カミカミ教室）、まちかど講座、栄養連絡会議 【思春期】小中学校での健康教育、学齢期歯科健康教育、思春期保健相談ルーム、性教育用物品の貸し出し

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	13,113	6,369	11,009
事業費	2,718	2,148	3,638
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	466
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,718	2,148	3,172
人件費計	10,395	4,221	7,371
正規（人）	1.65	0.67	1.17
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	【妊婦】パパママ教室べんきょう編6回・たいけん編3回・祖父母編4回・えいよう編9回 【乳児】離乳食講習会（ゴックン・カミカミ教室）各28回 【思春期】健康教育29回、保健相談週1回	【妊婦】パパママ教室べんきょう編6回・たいけん編2回・祖父母編4回・えいよう編8回 【乳児】離乳食講習会（ゴックン・カミカミ教室）各25回 【思春期】健康教育32回、保健相談週1回	【妊婦】パパママ教室べんきょう編5回・えいよう編9回 【乳児】離乳食講習会（ゴックン27回・カミカミ教室28回） 【思春期】健康教育30回、保健相談週1回

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02652 母子健康教育事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
夫婦でのパパママ教室参加率(90%以上)	%	90.00	90.00	90.00
		94.01	93.80	0.00
ゴクケン教室の参加率	%	32.60	32.60	32.60
		30.60	28.20	0.00
講師派遣及び物品貸し出し件数	件	47.00	47.00	47.00
		41.00	56.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	母だけでなく父や育児支援者も参加できる機会が必要です。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	情報が氾濫する中で正しい知識を選択できる場が必要です。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	ゴクケン教室で目標を下回っています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	夫婦での受講が望ましい内容を取り入れています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市でも同様の事業を実施しており、過不足はないと考えています		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	多様な通信メディアによる広範な情報伝達により子育て情報が氾濫し、妊婦や子育て中の母親の不安を助長している現状があります。このため、行政が公正な立場で教室等を実施することにより、正しい知識を伝え、安心安全な子育てや生活が送れるよう支援していく必要があります。今後も事業を継続実施し、参加者・利用者の確保に努めます。 また、地域で健康づくり活動をしている団体等と協力しながら、子育てしやすい環境づくりを進めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和2年8月19日
11時34分37秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02653 赤ちゃん訪問事業

所属長名 大見 雅康
担当者 廣村 由紀恵
電話番号 0566-76-1133

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	005 こども				
項目（施策）	001 17子育て				
施策の方針	002 安心して生み育てられる環境の整備				
事務事業	007 赤ちゃん訪問事業				
事業期間	平成21年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法				
備考					

【事業分析】

対象	妊婦、産婦、乳幼児及びその養育者が
目的	子育てに関する助言や情報を得たり、育児不安が軽減できるようになります。
手段	【赤ちゃん訪問】保健師や赤ちゃん訪問員が生後4か月を迎えるまでの乳児を養育する全家庭を訪問し、育児不安の軽減を図ります。【その他の訪問】母子健康手帳交付、赤ちゃん訪問（未熟児訪問、新生児訪問含む）、乳幼児健診等から保健指導が必要と認められた場合に保健師による訪問指導を行います。また、産後の不安の高い時期等に、助産師による訪問を行い、産婦の心身の健康管理や育児に関する助言指導をします。
事務内容	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは 赤ちゃん訪問）、養育支援訪問事業、妊産婦・乳幼児等訪問指導、新生児訪問指導、未熟児訪問指導、助産師訪問事業 ケース対応会議、補助金申請事務、委託契約事務、カンファレンス等

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	24,253	17,648	29,485
事業費	8,566	9,080	12,475
国庫支出金	2,584	2,806	3,923
県支出金	2,584	2,806	3,923
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,398	3,468	4,629
人件費計	15,687	8,568	17,010
正規（人）	2.49	1.36	2.70
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	赤ちゃん訪問1,808人 低体重児届出94.0% 未熟児訪問55人 助産師訪問68件	赤ちゃん訪問1,685人 低体重児届出96.5% 未熟児訪問29人 助産師訪問71件	赤ちゃん訪問1,700人 低体重児届出95.0% 未熟児訪問30人 助産師訪問80件

事務事業評価シート (2/2)

10頁
令和 2年 8月19日
11時34分37秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001233030 健康推進課保健指導係
事務事業 02653 赤ちゃん訪問事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
赤ちゃん訪問実施率	%	100.00 99.90	100.00 99.50	100.00 0.00
低体重児届出率 (90%以上維持)	%	90.00 94.00	90.00 96.50	95.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	母子保健法等により市町村業務と定められています		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	少子化・孤立化等からニーズは高い状況にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	ほぼ目標達成できています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	助産師訪問を医療機関などへ委託し経費削減に努めています		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市でも実施されており過不足はないと思います。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	赤ちゃん訪問は、子どもの健やかな成長を、全家庭において直接支援できる事業です。子育てを始める不安の強い出産後早期の支援は、とても重要と考えます。今後も実施率を維持しながら、継続実施していく必要があります。出産施設との連携を大切にしながら、妊娠期からの切れ目ない支援を行うために、訪問指導を継続して実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。